

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012533	事務事業名	普通財産管理事業費			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者(課長)	中村 和久	評価責任者(部長)	山本 敏明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900301	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	3持続可能な財政運営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)積極的な財源の確保			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	施設マネジメント課が所管する普通財産	事業の目的(意図)	市有財産を経営財源として捉え、適正な管理と有効活用を進めることにより、将来に向けた自主財源の確保に寄与する。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●固定資産台帳を活用して遊休資産を抽出し、資産の特性に合わせた効率的な処分、維持管理及び運用を行う。 ●一般競争入札を実施し、売却による自主財源の確保を図る。 ●不動産取引業界のネットワークを活用した市有地媒介制度による財産処分を推進する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
未利用財産の売却・貸付額等	売却・貸付収入見込額/売却・貸付収入額等		千円	28年度	150,000	150,000	350,000
				29年度	198,312	97,780	
				30年度	132.2%	65.2%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	45,836	71,019	40,104	137,115	40,000
(予算額)	うち一財	千円	45,813	32,296	37,286	51,491	40,000
(決算額)	直接事業費	千円	28,453	61,952		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	28,453	34,252		老朽化施設(旧熊毛公民館外)の解体工事費の増	解体工事費の減
	正職員人件費	千円	24,545	19,894	2.00		
	人工数	人	3.35	2.70			
	支出コスト	千円	決) 52,998	決) 81,846			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市有財産の現状を把握し、更なる有効活用を図る。あわせて、市有財産の棚卸しを行い、遊休・未利用財産の売却や貸付の促進や利活用等を積極的に進める必要がある。		課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 普通財産の適正な維持管理を行うとともに、普通財産の棚卸しを行い、資産の活用方針を詳細に定めていく必要がある。
	評価	C	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	
	事務事業の方向性	財政状況が厳しい折、管理経費の節減とあわせて市有財産の利活用等による自主財源の確保に一層努める。固定資産台帳により売却可能資産を的確に把握することで積極的な資産処分を進める。処分にあたっては、定期的な一般競争入札を実施するとともに、不動産事業者と連携した媒介制度を活用することで、より効率的な処分に努める。		評価責任者コメント	長田町団地の売払いを引き続き進めるとともに、公共施設再配置計画の推進と連携した未利用財産の貸付や売却に取り組むために、新たな地方公会計制度に基づく固定資産台帳を積極的に活用していく必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
施設保有量の抑制と維持管理経費の削減のため、老朽化した施設の解体を進める。また、公共施設の遊休化や未利用化を防止し、資産の貸付け、売却を進めることにより、自主財源の確保に努める。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	普通財産処分事業	未利用財産売却収入 ・土地 150,000千円 うち長田町団地10件 50,000千円	未利用財産売却収入実績 ・土地31件 97,780千円 うち長田町団地11件 63,354千円	2,035 否	0.60	0.00	
②	普通財産管理事業(土地・建物)	未利用財産貸付収入 ・土地 28,800千円 ・建物 2,200千円	未利用財産の適正な維持管理と効果的な利活用の促進による貸付収入の確保 ・土地貸付収入 315件 28,640千円 ・建物貸付収入 11件 2,085千円	56,923 否	0.50	0.00	
③	普通財産管理事業(繰越事業)	楠浜地区土砂流出防止工事	・擁壁設置工事 L=11.0m ・張りコンクリート設置工事 A=16.0㎡	2,954 否	0.50	0.00	
④	市有財産台帳等管理事業	市有財産の適正管理のため、固定資産台帳の整備、更新作業を行う。	財産台帳の統括、集計、決算報告書の作成、システムメンテナンスの実施	20 否	0.50	0.00	
⑤	有料広告審査会事業	広告審査会の開催 ・審査事案数 60件	有料広告実施に関し必要な事項を審査 ・審査事案数 58件	10 否	0.30	0.00	
⑥	不動産評価等審査会事業	不動産評価等審査会の開催 ・開催回数 10回 ・審査事案数 20件	不動産の取得等に係る評価額等の適正を期するため審査会の開催 ・開催回数 9回 ・審査事案数 24件	10 否	0.30	0.00	

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012535	事務事業名	行政財産管理事業費			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者(課長)	中村 和久	評価責任者(部長)	山本 敏明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(施設等管理運営事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	施設マネジメント課が所管する行政財産(周南市長公舎)	事業の目的(意図)	市長公舎としての利活用に資するべく適切な維持管理を行う。
事業の内容(手段)	●市長公舎の適正な維持管理を行う。		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
					目標値	実績値	達成度(%)
施設利活用状況	目標利用者/実利用者	人	目標値	400	400	200	
			実績値	154	88		
			達成度(%)	38.5%	22.0%		

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	(予算額)	直接事業費	千円	1,976	1,922	1,848	0
	うち一財	千円	1,976	1,922	1,848	0	0
(決算額)	直接事業費	千円	1,826	1,711		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,826	1,711		事業費を普通財産管理事業に組み替えたため。	
	正職員人件費	千円	1,612	2,210			
	人工数	人	0.22	0.30	0.50		
	支出コスト	千円	決) 3,438	決) 3,921			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	大正15年に海軍燃料廠長官舎として建設され、昭和21年2月から市長公舎として使用している。平成19年に大規模改修実施し、翌平成20年10月に国の登録有形文化財としての指定を受けた。市長公舎としての利用と文化財という面から、市民を対象とした一般見学会を実施している。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 利用実態からすると、市長公舎から多目的の利活用を検討する必要がある。国の登録有形文化財であることから、関連部署と連携し、今後の利活用について検討を進めていく。
	評価	D	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	周南市施設分類別計画における「廃止」という方向性を踏まえ、今後の利活用について検討していく。	評価責任者コメント	市長公舎としての機能は「廃止」する方向性を踏まえ、国の登録有形文化財として建物の特徴や優位性を生かした利活用を市民や関係機関・団体に周知し、利活用の促進を図る必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 市長公舎としての機能を「廃止」する方向性を踏まえ、これまで行政財産として管理してきた市長公舎を、平成31年度より普通財産として管理する。これに伴い、事業費を普通財産管理事業に組み替え、統合して管理することにより、経費の削減を図った。	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	行政財産管理事業	施設の利活用者数のべ400人	市長公舎として適正な維持管理を行うとともに積極的な利用を図る。 ・市政関連事業 7回 88人	1,711	0.30	0.00	
				否			
②							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	012537	事務事業名	その他市有財産管理事業費			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者(課長)	中村 和久	評価責任者(部長)	山本 敏明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900204	分野	9行政経営	事業の分類	(経常的事務事業)
	基本施策	2将来を見据えた行政経営			補助・単独の別	単独
	推進施策	(4)その他			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	<ul style="list-style-type: none"> ●市有財産(建物、工作物、動産) ●市民 	事業の目的(意図)	<ul style="list-style-type: none"> ●市有財産が災害によって被害を受けた場合に補償される。 ●市民が市の主催・共催行事やボランティア活動中にけが等の事故に遭った場合に補償される。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●市有財産の保全にあたっては、全国市有物件災害共済会建物共済保険に加入する。 ●市民活動の支援にあたっては、全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入する。 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度				
					建物共済保険加入率	実質加入率/目標加入率	%	目標値	100.0	100.0	100.0
								実績値	100.0	100.0	
								達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	17,845	18,186	18,764	19,624	19,700
	(予算額) うち一財	千円	15,845	16,186	16,764	17,624	17,700
	直接事業費	千円	16,723	15,951		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	(決算額) うち一財	千円	15,278	15,841			
	正職員人件費	千円	3,151	6,631			
	人工数	人	0.43	0.90	1.10		
支出コスト	千円	決) 19,874	決) 22,582				

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	市有物件災害共済会建物保険は、市有建物や工作物が災害等により損害を受けた場合の復旧等に備えるもの。市民総合賠償補償保険は、市の主催・共催事業やボランティア活動等での事故に備えることで、市民活動を支援する。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 固定資産台帳登録の施設との整合を図り、登録漏れ、滅失漏れがないよう管理を行う必要がある。また大型事業の完了に伴い、新規加入物件の共済金が上昇傾向にある。
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	固定資産台帳を整備し、共済加入物件との現物調査を実施し、固定資産台帳との整合を図る。あわせて、財産価値の高い物件についても調査を行い、未保険状態については是正するなど費用対効果の面を考慮した運営を目指す。	評価責任者コメント	市有財産の管理に有効な制度であり、関係部局との連携を密にし、財産の登録や滅失漏れがないよう適正な管理に努める必要がある。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など) 市有物件災害共済は、災害等による損害に備える保険であり、固定資産台帳等を活用し、登録漏れや滅失漏れがないよう適正な管理に努める。 市民総合賠償補償保険は、ボランティア活動等での事故に備えることで、活動の安心安全をサポートする。また、事故の未然防止についても啓発を図る。	備考
--	----

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
①	市有財産保険事業	・市有財産の保全 ・市民活動の支援	建物災害共済損害請求3件 529千円	13,019		0.30	
				否			
②	市民総合賠償補償事業	・市民活動の支援	補償保険請求4件 110千円	2,922		0.30	
				否			
③	損害賠償審査会事業	・周南市損害賠償審査会	市が損害を受けた場合又は与えた場合の損害賠償の審査を行う。 審査事案数 なし	10		0.30	
				否			
④							
⑤							

平成30年度(平成29年度事業分)周南市事務事業評価シート

事務事業コード	911025	事務事業名	公共施設マネジメント推進事業費			
担当部・課名	政策推進部 施設マネジメント課	評価者(課長)	中村 和久	評価責任者(部長)	山本 敏明	

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり総合計画・前期基本計画における位置づけ	施策コード	900401	分野	9行政経営	事業の分類	(ソフト事業)
	基本施策	4公共施設老朽化への対応			補助・単独の別	単独
	推進施策	(1)公共施設老朽化への対応			会計名	01一般会計

事業の目的(対象)	本市所有の全ての施設	事業の目的(意図)	公共施設の老朽化に対応し、必要な行政サービスを持続的に提供するとともに、本市の身の丈に応じた施設保有量の実現を目指す。
事業の内容(手段)	<ul style="list-style-type: none"> ●再配置計画を具体的に実践する「モデル事業」の実施 ●「施設分類別計画」の策定支援 ●「長期修繕計画」の策定、「自主点検」の推進 		

【実施内容】 Do

事業目標	指標名	指標説明	単位	年度	28年度	29年度	30年度
	施設分類別計画策定・見直し件数	施設分類別計画を新規策定した、又は既存の計画を変更した件数	件	目標値	6.0	72.0	1.0
				実績値	6.0	72.0	
				達成度(%)	100.0%	100.0%	

事業費	項目	単位	28年度	29年度	30年度(予算)	31年度(予算)	32年度(見込)
	直接事業費	千円	4,044	1,706	411	356	356
(予算額)	うち一財	千円	4,044	1,706	411	356	356
(決算額)	直接事業費	千円	1,751	914		対30年度増減理由	対31年度増減理由
	うち一財	千円	1,751	914		旅費の削減	
	正職員人件費	千円	36,635	35,366			
	人工数	人	5.00	4.80	5.80		
	支出コスト	千円	決) 38,386	決) 36,280			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	○長徳地域及び和田地域においてモデル事業を実施し、地域住民との協働作業(協議)を行った。 ○基本的に全ての施設分類について、施設分類別計画(案)の策定がされた。 ○自主点検の定着が進んだ。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 施設分類別計画策定など、施策の推進において、進捗管理をより一層徹底する必要がある。
	評価	B	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由
	事務事業の方向性	今後も公共施設再配置計画に基づき、公共施設マネジメントの推進を図っていく。	評価責任者コメント	公共施設再配置計画の趣旨・目標の達成に向け、施設分類別計画の策定をはじめ、施設の長寿化に向けた取組みなど概ね順調に進めることができた。

【改善】 Action

平成31年度当初予算等での改善結果(平成31年度当初予算への反映など)	備考
点検結果を予算編成につなげるため、修繕の優先順位付けをより高精度なものにし、信頼性・透明性が高い仕組みを構築する。	

【事務事業を構成する細事業(H29年度事業分)】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	公共施設マネジメント推進事業	市民や職員との情報共有を図るとともに、計画を実践していくための具体的な検討を行う。	外部講師を招いた職員向け研修会を開催した。また、研修会等に参加し、新たな手法や先行事例の知識を得た。	807	0.40	0.00	
				可			
②	施設分類別計画策定事業	「施設分類別計画」の策定を進める。	基本的に全ての施設分類において計画(案)の策定ができた。	0	0.70	0.00	
				否			
③	和田地域モデル事業	公共施設再配置計画に基づくモデル事業を推進する。	施設整備の方針決定のため、地域住民との協働作業(協議)を行った。	13	0.80	0.00	
				否			
④	稼働率、施設別データ整備事業	施設の稼働・利用状況、管理運営コストの状況等を更新する。	稼働率調査を行った。施設別データについて、新財務会計システムへの移行方法を検討した。	0	0.90	0.00	
				否			

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否		正職員	臨時等
⑤	施設点検推進事業	施設の自主点検の全庁的な推進を行う。	施設の自主点検の定着を図った。また、点検結果の予算への連動について検討を行った。	94		1.00	0.00
				否			
⑥	長期修繕計画策定推進事業	建物を長寿命化するための将来に向けた修繕計画を策定する	10棟の建物について計画策定した。また、策定作業の簡略化について検討を行った。	0		0.60	0.00
				可			
⑦	指定管理者制度推進事業	制度を適切に運用し、市民サービスの向上及び施設管理運営の効率化を図る。	制度の着実な運用のため、指定管理者制度導入施設所管課への指導と情報共有に努めた。	0		0.40	0.00
				否			